

12月 定例会

審議した議案等の結果

議案番号	件名	結果	会派の態度					
			市民ク	彩政会	共産党	公明党	新風	無会派
議員提出第26号	ワクチン接種に関し、早期に国の制度確立を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○
議員提出第27号	子ども・子育て新システムによる保育制度改革に反対し、現行保育制度の拡充を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○
議員提出第28号	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○
議第7請号	子ども・子育て新システムによる保育制度改革に反対し現行保育制度の拡充を求める意見書の提出を求める請願 【付託先：文教福祉委員会】	採択	○	○	○	○	○	○
議第8請号	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願 【付託先：文教福祉委員会】	採択	○	○	○	○	○	○

市民ク (市民クラブ	9名)	○ 賛成 □ 賛否 <small>※賛成人数 / 会派人数</small> × 反対
彩政会 (彩政会	7名)	
共産党 (日本共産党秩父市議団	4名)	
公明党 (公明党	2名)	
新風 (新風	2名)	
無会派 (会派に属さない議員	1名)	

※議長は会派人数に含まれていない。

請願

12月定例会に提出された請願は2件です。文教福祉委員会に付託され、審査の結果、上記の表のとおり決定しました。

意見書

12月定例会の最終日に、議員提出議案の意見書6件が提出され、審査の結果、原案のとおり可決されました。

可決された意見書は、内閣総理大臣をはじめ、関係行政庁等に送付されました。

内容については次のとおりです。

国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める意見書

子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金

地方自治体における子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種事業を財政支援する基金であり、ワクチン接種について予防接種法の対象疾病に位置付ける法改正が実現するまで継続すべきである。

安心子ども基金、および妊婦健康診査支援基金

保育所や放課後児童クラブなどの整備を後押しする安心子ども基金、および妊婦健康診査の負担軽減を図る妊婦健康診査支援基金について政府は、新たに創設する子ども・子育て新システムの中で対応するとしているが、具体的な中身が明らかにならず、当面は基金事業による対応が現実的であり、継続すべきである。

介護職員処遇改善等臨時特例基金

介護職員の賃金引き上げなどを行うための基金として創設し、今年度末まで予算措置されているが、来年度以降の対応は、引き続き基金事業によるのか介護報酬によるのか、方向性がまだ見えていない。介護職員の処遇改善は極めて重要な課題であり、介護報酬で手当てできない場合は、既存の基金を積み増しし、利用者に負担増を求めることなく、着実に賃金引き上げなどに充てられるよう措置すべきである。

障害者自立支援対策臨時特例基金

障害者自立支援法の施行に伴う事業者の経過的な支援を行うため、平成18年度から20年度までの特別対策として実施し、その後、既存事業の拡充や新たな事業を盛り込み、今年度末まで延長されている。来年度以降も、新体系移行後の事業所支援やグループホーム等の設置補助などが必要であり、基金継続によって柔軟な支援をすべきである。

地域自殺者対策緊急強化基金

地域における自殺対策の強化を図るための基金として、電話相談窓口の充実など地方自治体における具体的な取り組みに活用されており、こうした取り組みを切れ目なく支援するため、継続かつ基金積み増しが必要である。

災害に強い日本の構築に向けた社会資本整備を求める意見書

1 東海・東南海・南海地震の影響が想定される地域の、災害に強いまちづくりのための集中的かつ計画的な社会資本整備を進めること。

2 学校施設の防災機能の向上のための環境整備の充実を図りつつ、公立学校の耐震化を加速度的に推進すること。

3 公共施設や社会インフラの維持・管理など計画的な老朽化対策を推進すること。

4 地盤の液化化による災害を抑制するための技術的ガイドラインを早急に作成するなど宅地被害対策の強化を図ること。

放射性物質による製茶の被害に対する早急な対策を求める意見書

1 消費者、生産者の不安を解消するために、万全の対策を講じること。

2 科学的根拠に基づき、早急に明確な茶の規制値を設定し、速やかかつ、的確に正しい情報を発信すること。

3 煎茶については、飲料用、食料用別に規制値を設定すること。

4 改めて広範囲な産地を対象に、きめ細やかで精度の高い調査を

行うこと。

5 風評被害の発生防止に取り組むとともに、茶生産農家及び茶商の救済に万全を期すること。

6 国及び東京電力株式会社は、福島第一原子力発電所の事故の一刻も早い収束を図り早急な損害賠償を行うこと。

ワクチン接種に関し、早期に国の制度確立を求める意見書

1 子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンについては、定期接種化までの間の臨時促進事業を継続すること。

2 高齢者に対する肺炎球菌ワクチンをふくむVPDに対する公費定期接種の継続及び拡大を図ること。

3 安心して平等に受けられる予防接種体制を早期に確立すること。

子ども・子育て新システムによる保育制度改革に反対し、現行保育制度の拡充を求める意見書

1 国及び市町村の公的保育責任を後退させる「子ども・子育て新システム」に基づく保育制度改革ではなく、すべての子どもへの健やかな育ちを保障するために、児童福祉法第2条、24条に

基づく現行保育制度を堅持・拡充すること。

2 市町村の保育実施責任を無くし直接契約、直接補助、応益負担を原則にする「子ども・子育て新システム」は撤回すること。

3 国の責任において緊急に認可保育所の整備を行い待機児童の解消を図ること。地方自治体が行えるよう、国が必要な支援と財源措置をすること。

4 保育所・幼稚園・学童保育および子育て支援関連予算を大幅に増やし、子育てに関わる経済的負担の軽減を図ること。

5 保育の質の低下につながる保育所の国の基準の引下げは行わず、国の責任において維持・改善すること。

6 幼保一体化など保育・幼児教育の制度設計にあたっては地方自治体、保育・幼児教育関係団体、保護者等から十分な意見聴取を行い、慎重に検討すること。

義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

国においては、義務教育費国庫負担金の全額税源移譲と制度の廃止を検討するのではなく、義務教育費国庫負担制度の維持・拡充を図り、負担率を2分の1に復活させるため、格段の努力をされるよう強く要望する。

人事案件

人権擁護委員候補者の推薦について意見を求められ、市議会は次の方を適任と認め同意することに決定しました。

池田 克生(桜木町)

三上 孝子(荒川上田野)

議会インターネット録画中継

平成23年6月定例会から、インターネットによる議会の録画中継を開始しました。

本会議の初日(議案説明等)、議案に対する質疑、一般質問、本会議の最終日(採決等)の映像を、秩父市のホームページから見ることが出来ます。または、「秩父市議会インターネット中継」と検索して、ぜひご覧ください。

**市議会を傍聴してみませんか
3月定例会の予定**

各日、午前10時開会予定

日	程	議 事
3月2日(金)		開会、施政方針、議案説明
7日(水)、8日(木)		議案に対する質疑
9日(金)、12日(月)、13日(火)		一般質問
15日(木)、16日(金)、19日(月)		委員会
21日(水)		委員長報告、採決、閉会

※ 議場は、吉田総合支所の3階です。
※ 日程は、定例会初日に正式に決定されるため、都合により変更になる場合もありますので、傍聴の際は議会事務局へお問い合わせください。
※ 委員会の傍聴は、事前に許可が必要です。